令和８年度

当初予算のあらまし

（一般会計）

目　　次

１　予算の編成方針・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２　予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
３　歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（１）概　要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（２）市　税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（３）地方交付税・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（４）国・県支出金・・・・・・・・・・・・・・・・　８
（５）繰入金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
（６）市　債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
４　歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
（１）概　要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
（２）人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（３）公債費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
（４）普通建設事業・・・・・・・・・・・・・・・・１８
（５）重点事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

二　戸　市

１　予算の編成方針

令和８年度予算は、暮らしに直結する施策を着実に進めることを基本として編成しました。令和９年度の次期総合計画スタートに向けて、市民の皆様と共に持続可能なまちの将来像を描きながら、希望あるまちづくりを推進します。

○　令和８年度予算は、二戸市総合計画に定める３つの政策「しごと・産業・交流」「子ども・若者・女性」「暮らし・安心・健康」、及び政策を支える土台・原動力としての「地域力・行政力・協働」、それぞれの分野ごとに重点施策を掲げ、計画を着実に推進するための予算としています。

◇　重点施策は、「地域特性を活かし豊かで活力に満ちた産業のまちづくり」、「若者・女性がいきいき輝き子どもの声があふれるまちづくり」、「健康で安心できる暮らしで笑顔がいっぱいのまちづくり」、「満足度・幸福度が高い共に創るまちづくり」の４本の柱を中心に事業を組み立て、計画を推進するための施策としています。

◇　市債の発行については、第２次総合計画期間内（平成 28～令和８年度）で一般会計のプライマリーバランス（市債償還元金に対する市債発行額の割合）の黒字化による将来負担の軽減を図り、健全な財政運営にも配慮した予算編成といたしました。

◇　限られた財源の中で第２次総合計画の実現に向けた事業を実施するため、投資的事業については、令和８年度総合計画実施計画の調整済事業費の範囲内で行うこととします。

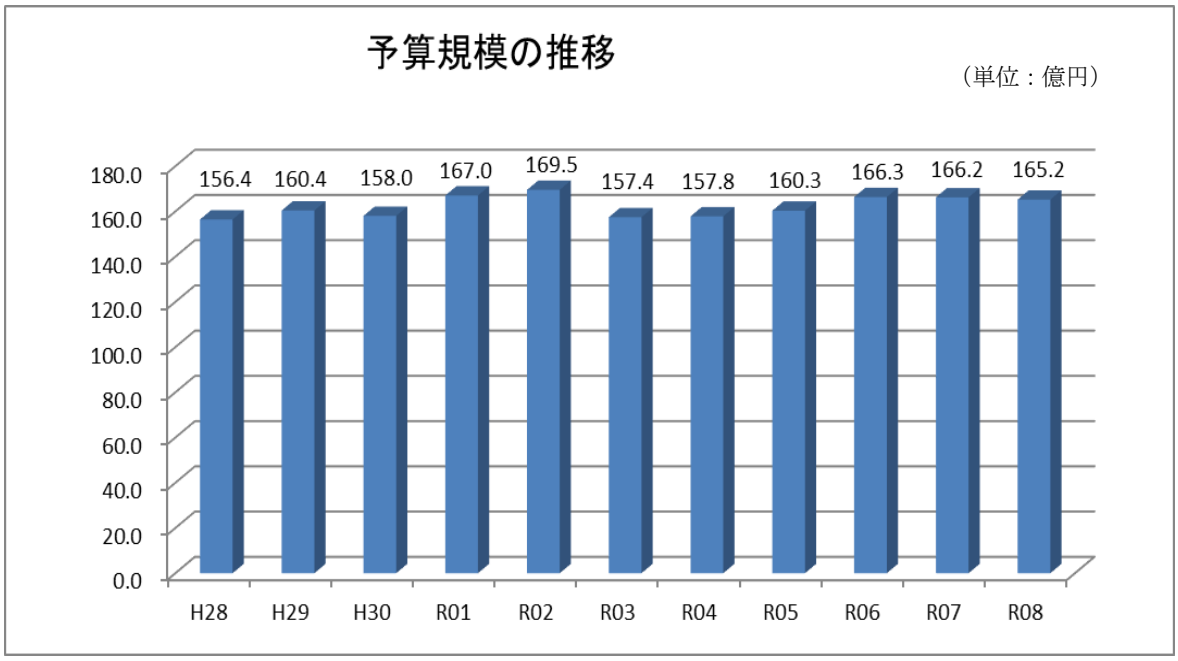
２　予算の概要

一般会計の総額は、１６５億２千万円、前年度比１億円減の予算規模となっています。

○　漆掻き職人育成事業、新規就農者育成対策支援事業、観光地づくり推進事業、有害鳥獣被害対策事業、副食費支援事業、学校給食費支援事業、学校教育情報活用推進事業、地域包括支援推進事業、史跡九戸城環境整備事業、大平球場リフレッシュ事業、文化会館リフレッシュ事業、デマンド交通運行事業、金田一温泉開湯 400 年祭応援事業、漏水調査事業、ふるさと共創推進事業など、重点事業として 105 事業、新規に３事業を創設、５事業を拡充し、第２次総合計画に基づく事業展開を図ることとしています。

○　市債償還元金に対する市債発行額の割合であるプライマリーバランスは、33.8%となり、前年度より市債残高は減少する予算となっています。

また、健全な財政運営にも配慮し、第２次総合計画期間内で、プライマリーバランスが100%を下回るよう、将来を見据えた予算編成にも努めています。



予算規模の推移　（単位：億円、%）

年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03
予算額	156.4	160.4	158.0	167.0	169.5	157.4
前年度差額	△2.90	4.00	△2.40	9.00	2.50	△12.10
前年比	△1.82	2.56	△1.50	5.70	1.50	△7.14

年度	R04	R05	R06	R07	R08
予算額	157.8	160.3	166.3	166.2	165.2
前年度差額	0.40	2.50	6.00	△0.10	△1.00
前年比	0.25	1.58	3.74	△0.06	△0.60

３　歳入の状況

（１）概　要

歳入は、自主財源は減少、依存財源は増加しています。

○　自主財源

市が自ら収入できる自主財源を見ると、市税は固定資産税や軽自動車税の減が見込まれることから前年度比３，０４８万円減少しています。基金からの繰入金は、減債基金繰入金の減などにより全体で１億２，３２８万円減少しています。諸収入は、デジタル基盤改革支援補助金や学校給食徴収金の減などにより全体で１億６，４１９万円減少しています。

自主財源全体では、５１億４，７５８万円、自主財源比率は、３１．３％となっています。

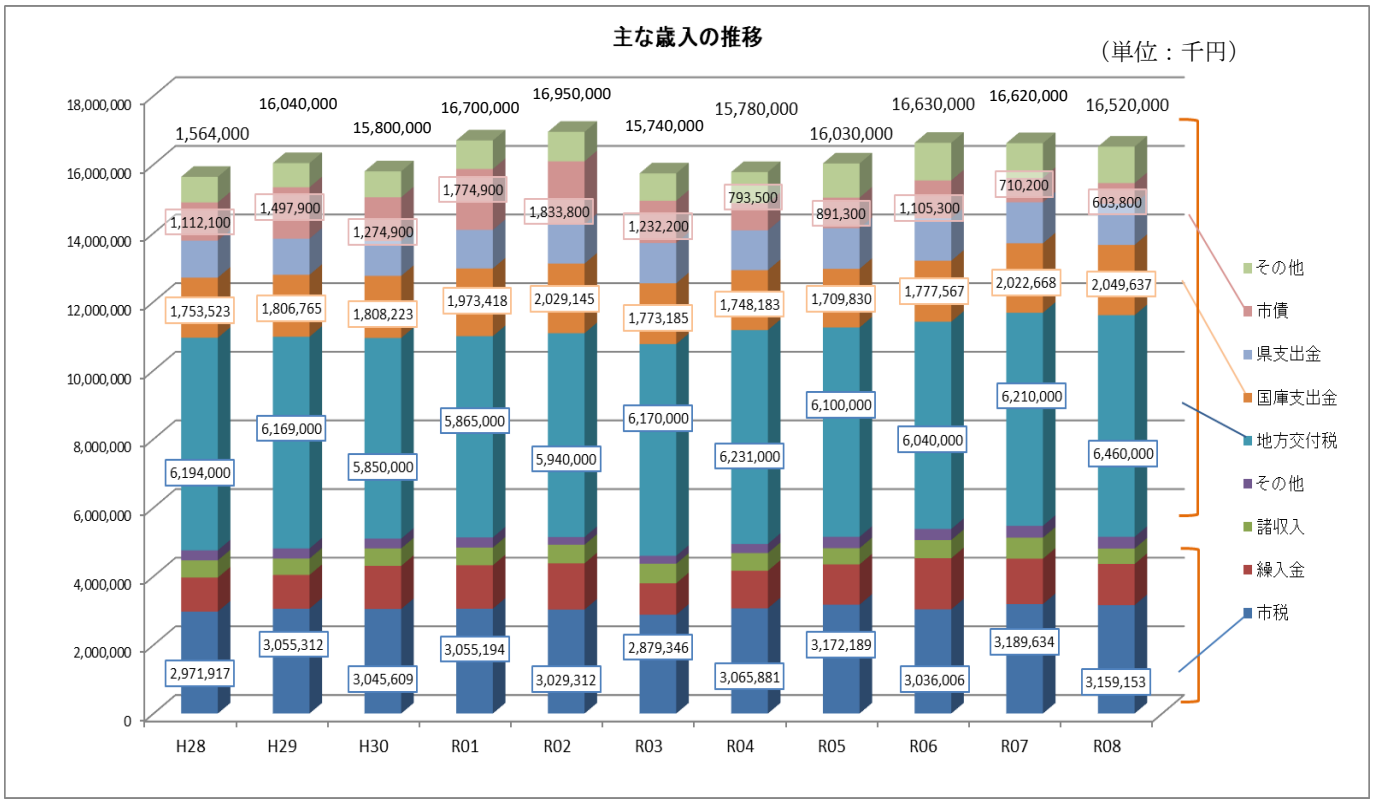
○　依存財源

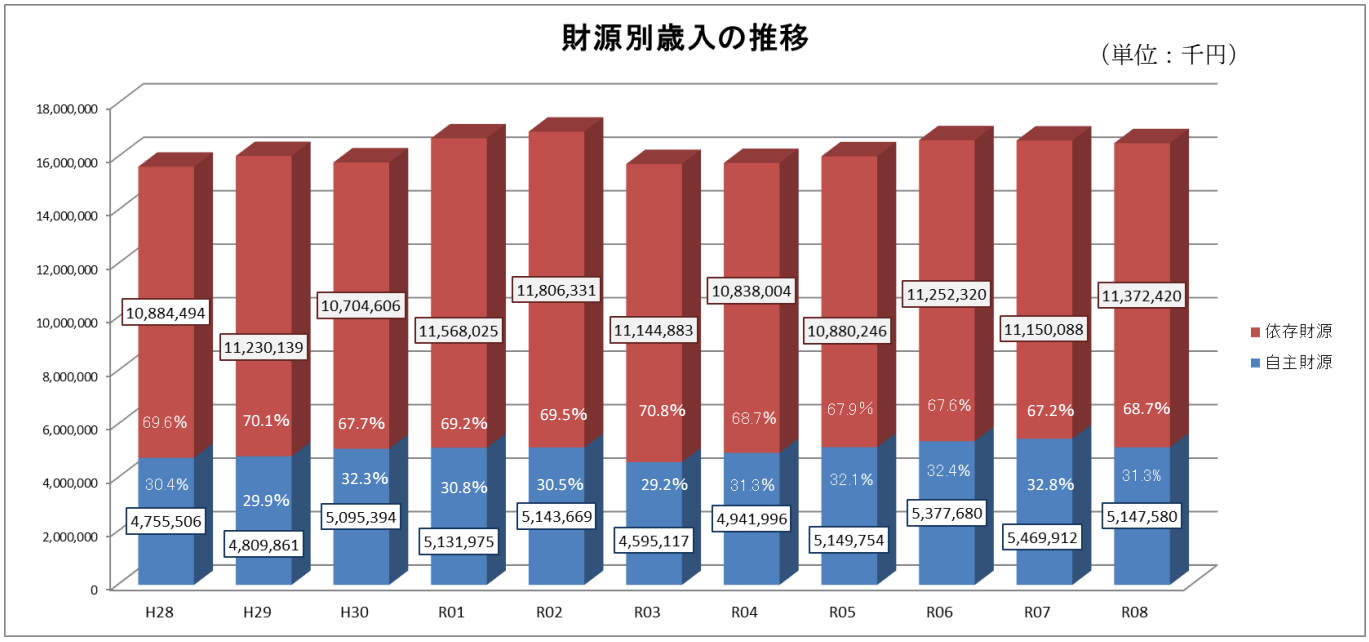
依存財源では、地方交付税が２億５，０００万円の増加、環境性能割交付金は８８０万円減少しています。国庫支出金は物価高騰対応事業費やタブレット整備事業費の増などにより２，６９７万円の増、市債は普通建設事業費の減に伴い１億６４０万円減少しています。

依存財源全体では１１３億７，２４２万円、依存財源比率は、６８．７％となっています。

歳入の内訳　　（単位：千円、％）

区　分		当初予算額	構成比	増減額（前年比）	増減率	備　考
自主財源	市　税	3,159,153	19.1	△ 30,481	△ 1.0	
	繰　入　金	1,198,388	7.3	△ 123,275	△ 9.3	
	諸　収　入	450,156	2.7	△ 164,188	△ 26.7	
	そ　の　他	339,883	2.2	△ 34,869	△ 1.3	使用料手数料他
	小　計	5,147,580	31.3	△ 322,332	△ 5.9	
依存財源	地方交付税	6,460,000	39.1	250,000	4.0	
	国庫支出金	2,049,637	12.4	26,969	1.3	
	県支出金	1,196,850	7.2	2,980	0.2	
	市　債	603,800	3.7	△ 106,400	△ 15.0	
	そ　の　他	1,062,133	6.3	48,783	4.8	地方譲与税他
	小　計	11,372,420	68.7	222,332	2.0	
合　計		16,520,000	100.0	△ 100,000	△ 0.6	


主な歳入の推移
（単位：千円）
18,000,000
16,000,000
14,000,000
12,000,000
10,000,000
8,000,000
6,000,000
4,000,000
2,000,000
0
H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06 R07 R08
1,564,000 16,040,000 15,800,000 16,700,000 16,950,000 15,740,000 15,780,000 16,030,000 16,630,000 16,620,000 16,520,000
1,112,100 1,497,900 1,274,900 1,774,900 1,833,800 1,232,200 793,500 891,300 1,105,300 710,200 603,800
1,753,523 1,806,765 1,808,223 1,973,418 2,029,145 1,773,185 1,748,183 1,709,830 1,777,567 2,022,668 2,049,637
6,194,000 6,169,000 5,850,000 5,865,000 5,940,000 6,170,000 6,231,000 6,100,000 6,040,000 6,210,000 6,460,000
2,971,917 3,055,312 3,045,609 3,055,194 3,029,312 2,879,346 3,065,881 3,172,189 3,036,006 3,189,634 3,159,153
その他
市債
県支出金
国庫支出金
地方交付税
その他
諸収入
繰入金
市税


財源別歳入の推移
（単位：千円）
18,000,000
16,000,000
14,000,000
12,000,000
10,000,000
8,000,000
6,000,000
4,000,000
2,000,000
0
H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06 R07 R08
10,884,494 11,230,139 10,704,606 11,568,025 11,806,331 11,144,883 10,838,004 10,880,246 11,252,320 11,150,088 11,372,420
69.6% 70.1% 67.7% 69.2% 69.5% 70.8% 68.7% 67.9% 67.6% 67.2% 68.7%
30.4% 29.9% 32.3% 30.8% 30.5% 29.2% 31.3% 32.1% 32.4% 32.8% 31.3%
4,755,506 4,809,861 5,095,394 5,131,975 5,143,669 4,595,117 4,941,996 5,149,754 5,377,680 5,469,912 5,147,580
依存財源
自主財源

（２）市　税

市税収入は、３１億５，９１５万円となる見通しです。
前年度当初予算と比較して３，０４８万円、１．０%の減となります。

○　個人市民税

農業所得の増が見込まれることや令和７年度の課税実績により、前年度当初比３，２２４万円、３．３%の増となる見通しです。

○　法人市民税

農業、卸売業及び小売業等において減益がみられることから、前年度当初比３，０２５万円、１４．２%の減となる見通しです。

○　固定資産税

家屋の新築棟数が減少傾向にあることや宅地価格の下落が続いていることなどから、前年度当初比２，８９５万円、１．８%の減となる見通しです。

○　軽自動車税

登録台数は横ばいとなる見込みだが、令和７年度で環境性能割が廃止されることから、前年度当初比５７１万円、４．８%の減となる見通しです。

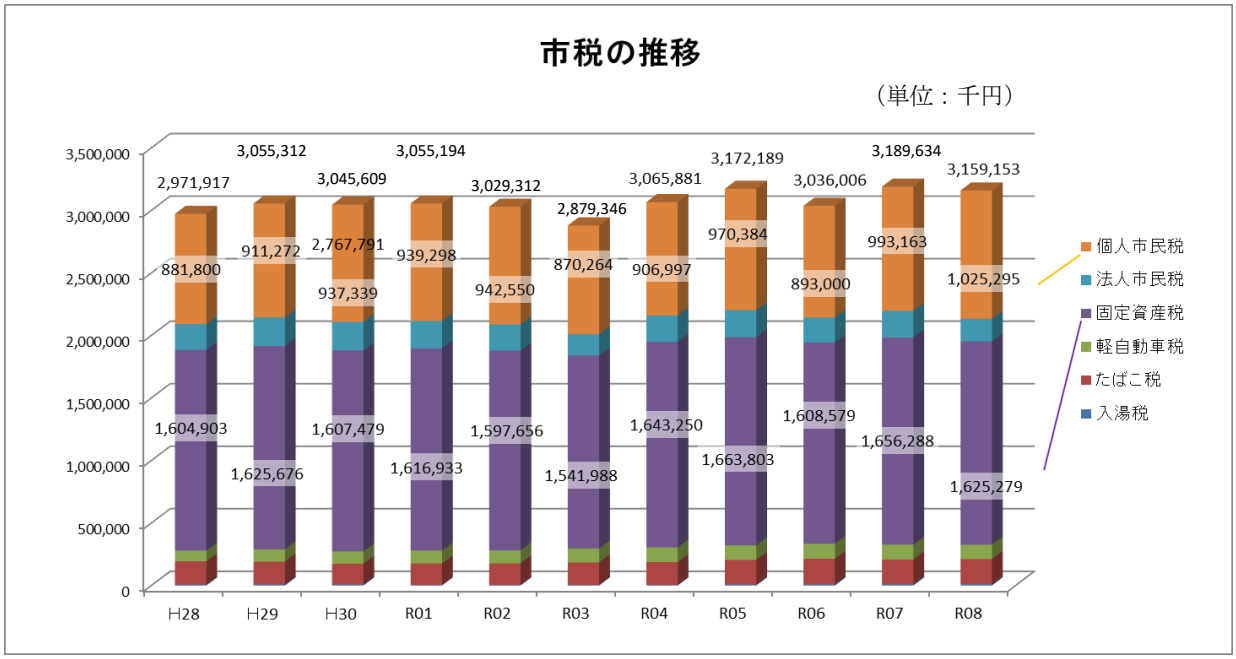
○　市たばこ税

令和８年度に加熱式たばこの紙巻たばこへの換算方法が見直されることなどから、前年度当初比３１１万円、１．６%の増となる見通しです。

※　前年度当初比及び増減率は、現年課税額（滞納分を除く）を記載しています。

市税の収入見込額　　（単位：千円、％）

税　目	令和８年度 当初予算額	令和７年度 当初予算額	増減額	増減率
個人市民税	1,025,295	993,163	32,132	3.2
法人市民税	182,504	212,828	△ 30,324	△ 14.2
固定資産税	1,625,279	1,656,288	△ 31,009	△ 1.9
軽自動車税	114,299	119,887	△ 5,588	△ 4.7
市たばこ税	201,500	198,394	3,106	1.6
入　湯　税	10,276	9,074	1,202	13.2
合　　計	3,159,153	3,189,634	△ 30,481	△ 1.0



（３）地方交付税

地方交付税は６４億６，０００万円、歳入全体の３９．１％を占めています。

○　地方交付税

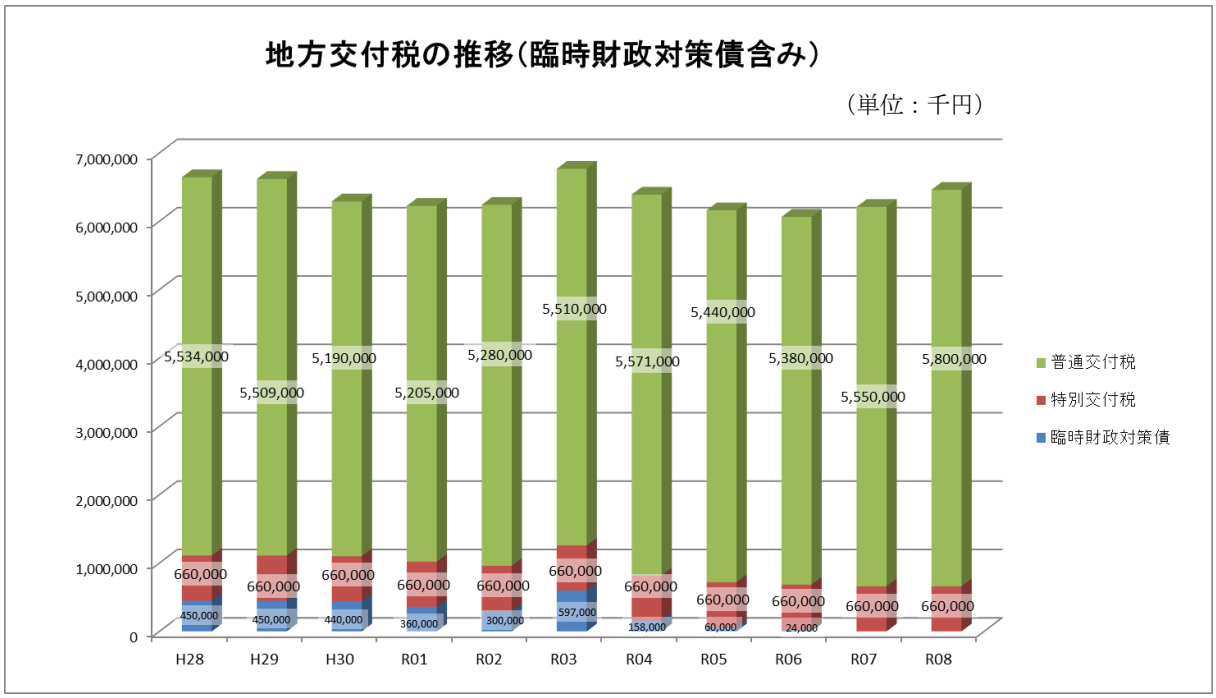
普通交付税は５８億円で、前年度当初予算比較２億５，０００万円の増となる見通しです。
特別交付税は６億６，０００万円で、前年度当初予算と同額となる見通しです。

○　実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）

令和８年度は臨時財政対策債が０となっており、実質的な交付税の額は６４億６，０００万円で、前年度当初比２億５，０００万円、４．０％の増となる見通しです。

地方交付税予算額　　（単位：千円、％）

税　目		令和８年度 当初予算額	令和７年度 当初予算額	増減額	増減率
	普通交付税	5,800,000	5,550,000	250,000	4.5
	特別交付税	660,000	660,000	0	0.0
地方交付税総額		6,460,000	6,210,000	250,000	4.0
臨時財政対策債		0	0	0	0.0
合　　計		6,460,000	6,210,000	250,000	4.0



（４）国・県支出金

国・県支出金総額で３２億４，６４９万円、前年度当初予算と比較して２，９９５万円、１．０%増加しています。

○　国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金などの増を見込み、総額で２０億４，９６４万円、前年度当初比２，６９７万円、１．３％の増となっています。

○　県支出金

市町村立学校給食費支援事業費補助金などの増を見込み、総額で１１億９，６８５万円、前年度当初比２９８万円、０．２％の増となっています。

国・県支出金予算額　　（単位：千円、％）

区　分	令和８年度 当初予算額	令和７年度 当初予算額	増減額	増減率
国庫支出金	2,049,637	2,022,668	26,969	1.3
県支出金	1,196,850	1,193,870	2,980	0.2
合　　計	3,246,487	3,012,717	29,949	1.0

（５）繰入金

基金繰入金は、国・県支出金の増などにより、全体の繰入額が減少しています。
前年度当初予算と比較して１億２，３２８万円、９．３％の減となります。

○　財政調整基金

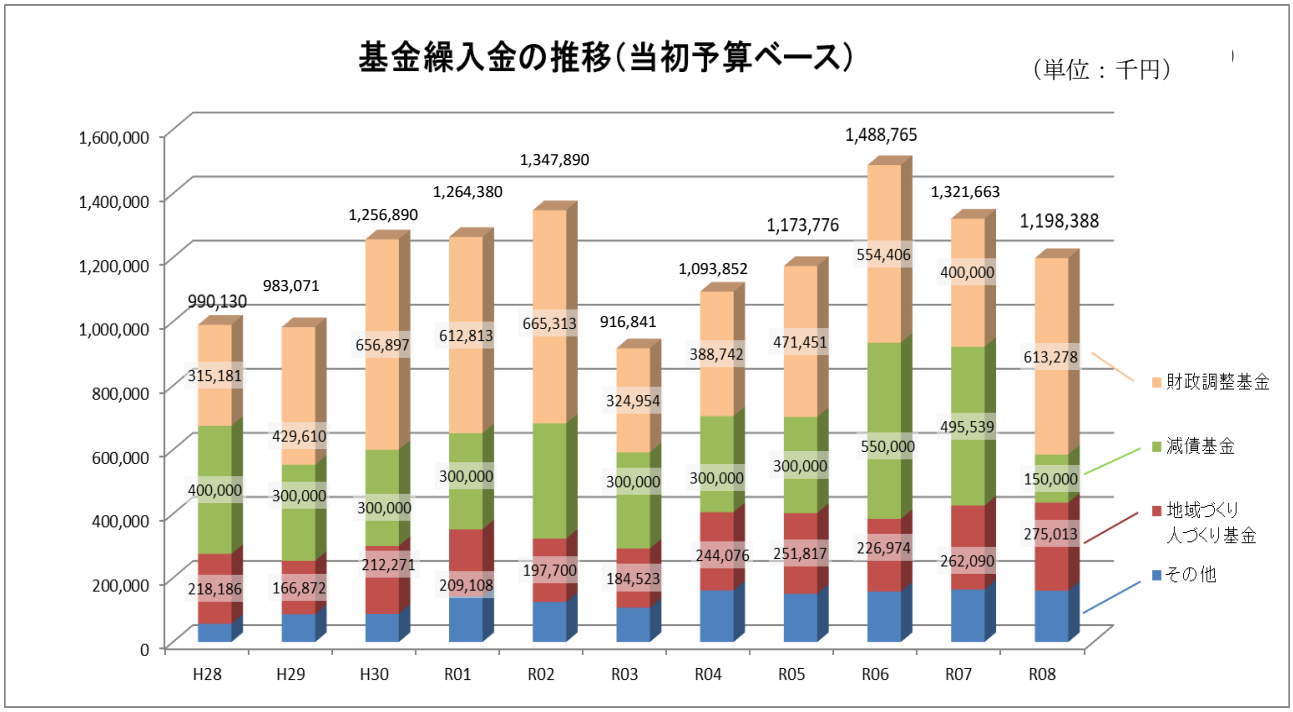
一般財源の不足額を補てんするため、総額で６億１，３２８万円を繰り入れするもので、前年度当初比２億１，３２８万円、５３．３％の増となっています。

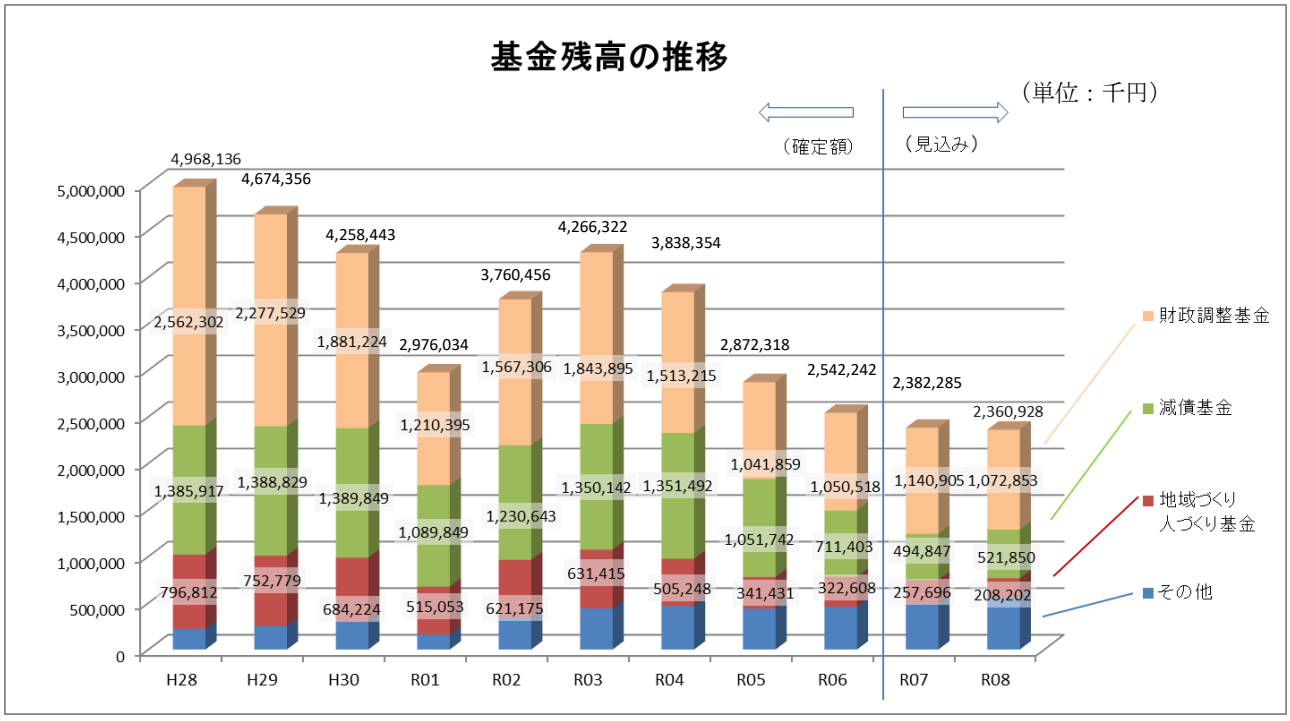
○　減債基金

市債の償還に充てるため、総額で１億５，０００万円を繰り入れするもので、前年度当初比３億４，５５４万円、６９．７％の減となっています。

基金繰入額・残高の状況　　（単位：千円、％）

基　金　名	令和8年度 当初予算 繰入額	令和7年度 当初予算 繰入額	増減額	増減率	令和8年度 当初予算基金 残高見込額
財政調整基金	613,278	400,000	213,278	53.3	1,072,853
減　債　基　金	150,000	495,539	△ 345,539	△ 69.7	521,850
地域づくり人づくり基金	275,013	262,090	12,923	4.9	208,202
福祉対策基金	34,842	32,279	2,563	7.9	134,687
森林環境整備基金	48,899	50,794	△ 1,895	△ 3.7	239,955
市有林造成基金	4,128	1,738	2,390	137.5	14,045
浄法寺漆産業振興基金	24,593	28,464	△ 3,871	△ 13.6	71,733
教育振興基金	44,230	40,918	3,312	8.1	50,070
九戸城跡整備振興基金	3,405	9,841	△ 6,436	△ 65.4	37,391
電源立地地域対策基金	0	0	0	－	1
ふるさと二戸水と土保全基金	0	0	0	－	2,630
育　英　基　金	0	0	0	－	7,511
合　　計	1,198,388	1,321,663	△ 123,275	△ 9.3	2,360,928


基金繰入金の推移(当初予算ベース)
(単位：千円)
1,600,000
1,400,000
1,200,000
1,000,000
800,000
600,000
400,000
200,000
0
990,130
983,071
1,256,890
1,264,380
1,347,890
916,841
1,093,852
1,173,776
1,488,765
1,321,663
1,198,388
315,181
429,610
656,897
612,813
665,313
324,954
388,742
471,451
554,406
400,000
613,278
400,000
300,000
300,000
300,000
197,700
300,000
300,000
300,000
550,000
495,539
150,000
218,186
166,872
212,271
209,108
184,523
244,076
251,817
226,974
262,090
275,013
H28
H29
H30
R01
R02
R03
R04
R05
R06
R07
R08
財政調整基金
減債基金
地域づくり
人づくり基金
その他


基金残高の推移
(単位：千円)
(確定額)
(見込み)
5,000,000
4,500,000
4,000,000
3,500,000
3,000,000
2,500,000
2,000,000
1,500,000
1,000,000
500,000
0
4,968,136
4,674,356
4,258,443
2,976,034
3,760,456
4,266,322
3,838,354
2,872,318
2,542,242
2,382,285
2,360,928
2,562,302
2,277,529
1,881,224
1,210,395
1,567,306
1,843,895
1,513,215
1,041,859
1,050,518
1,140,905
1,072,853
1,385,917
1,388,829
1,389,849
1,089,849
1,230,643
1,350,142
1,351,492
1,051,742
711,403
494,847
521,850
796,812
752,779
684,224
515,053
621,175
631,415
505,248
341,431
322,608
257,696
208,202
H28
H29
H30
R01
R02
R03
R04
R05
R06
R07
R08
財政調整基金
減債基金
地域づくり
人づくり基金
その他

（６）市　債

市債発行額は６億３８０万円で、前年度当初予算と比較して、１億６４０万円、１５．０%の減となる見通しです。

○　事業の執行に係る市債

事業の執行に係る市債の発行額は、総額で６億３８０万円となり、前年度当初比１億６４０万円、１５．０%の減となっています。

○　臨時財政対策債

令和８年度は、地方交付税の財源不足を補うために市が発行する臨時財政対策債の発行はありません。

○　市債残高

市債償還元金の１７億８，５４９万円より、市債発行額の６億３８０万円が下回るため、市債残高は１１億８，１６９万円減少する見込みです。

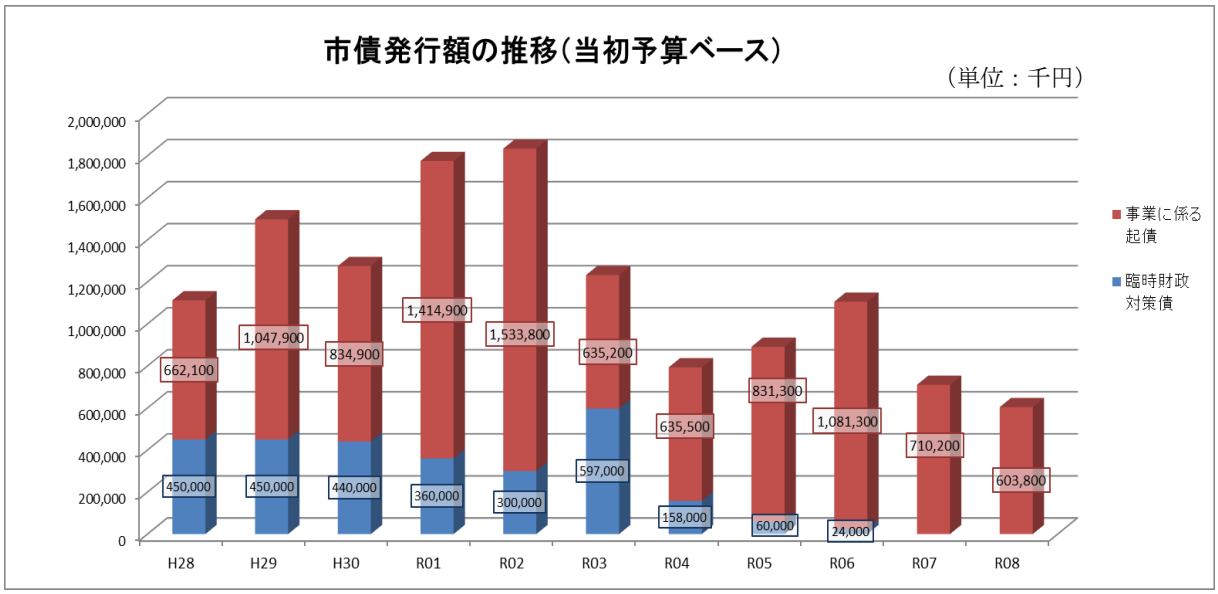
市債発行額（種類別）　　（単位：千円、％）

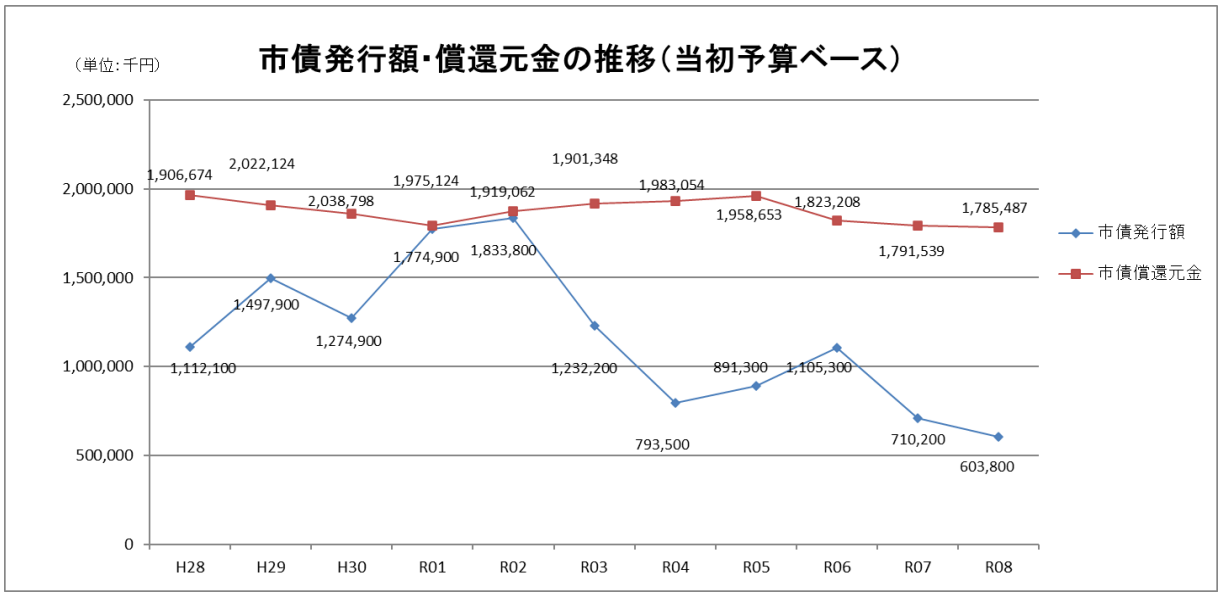
区　　分		令和８年度 当初予算額	令和７年度 当初予算額	増減額	増減率
事業執行に係る市債	過疎対策事業債	291,300	393,200	△ 101,900	△ 25.9
	公共事業等債	158,400	163,400	△ 5,000	△ 3.1
	デジタル活用推進事業債	85,800	0	85,800	皆増
	緊急自然災害防止対策事業債	20,000	75,000	△ 55,000	△ 73.3
	緊急防災減災事業債	15,900	64,300	△ 48,400	△ 75.3
	公営住宅事業債	15,500	0	15,500	皆増
	辺地対策事業債	9,800	14,300	△ 4,500	△ 71.5
	脱炭素化推進事業債	7,100	0	7,100	皆増
合　　計		603,800	710,200	△ 106,400	△ 15.0

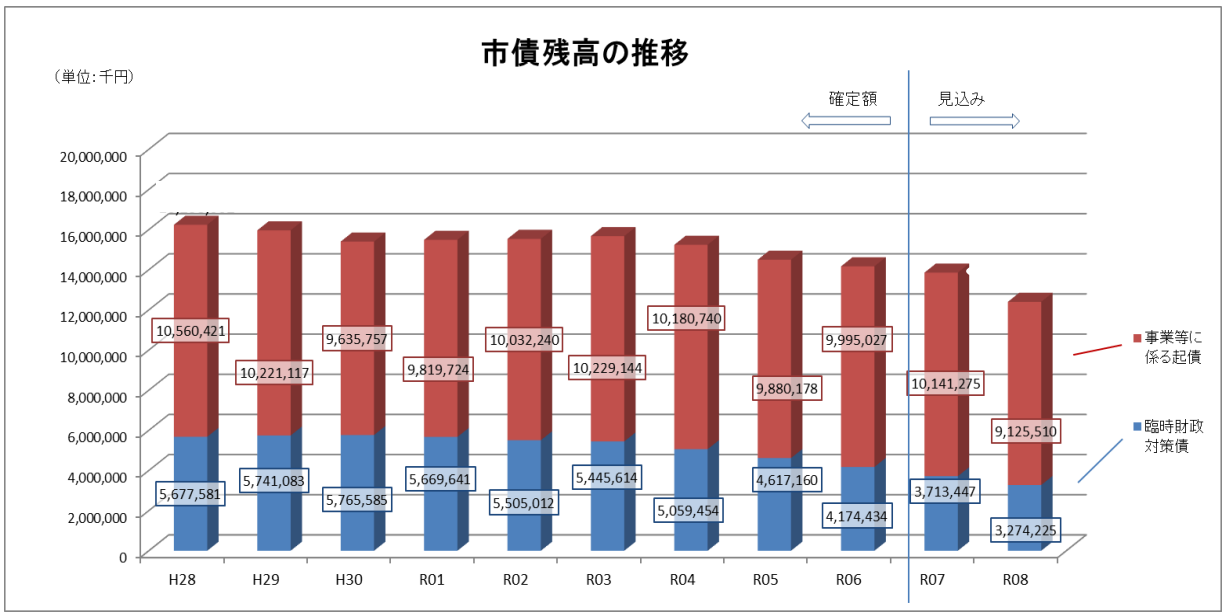
市債発行額（目的別）　　（単位：千円、％）

区　　分		令和８年度 当初予算額	令和７年度 当初予算額	増減額	増減率
事業の執行に係る市債	総　務　債	104,500	154,900	△ 50,400	△ 32.5
	民　生　費	24,700	20,000	4,700	23.5
	衛　生　債	6,600	5,500	1,100	20.0
	労　働　債	0	1,700	△ 1,700	皆減
	農林水産業債	13,500	11,000	2,500	22.7
	観　光　債	3,000	9,700	△ 6,700	△ 69.1
	土　木　債	107,900	201,200	△ 93,300	△ 46.4
	都市計画債	100,300	76,500	23,800	31.1
	公営住宅債	15,500	0	15,500	皆増
	消　防　債	15,900	85,800	△ 69,900	△ 81.5
	教　育　債	211,900	143,900	68,000	47.3
合　　計		603,800	710,200	△ 106,400	△ 15.0

増減率は、±10,000 を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。


市債発行額の推移（当初予算ベース）
（単位：千円）
2,000,000
1,800,000
1,600,000
1,400,000
1,200,000
1,000,000
800,000
600,000
400,000
200,000
0
662,100
1,047,900
834,900
1,414,900
1,533,800
635,200
635,500
831,300
1,081,300
710,200
603,800
450,000
450,000
440,000
360,000
300,000
597,000
158,000
60,000
24,000
H28
H29
H30
R01
R02
R03
R04
R05
R06
R07
R08
事業に係る起債
臨時財政対策債


（単位：千円）
市債発行額・償還元金の推移（当初予算ベース）
2,500,000
2,000,000
1,500,000
1,000,000
500,000
0
1,906,674
2,022,124
2,038,798
1,975,124
1,919,062
1,901,348
1,983,054
1,958,653
1,823,208
1,791,539
1,785,487
1,774,900
1,833,800
1,497,900
1,274,900
1,112,100
1,232,200
891,300
1,105,300
793,500
710,200
603,800
H28
H29
H30
R01
R02
R03
R04
R05
R06
R07
R08
市債発行額
市債償還元金


市債残高の推移
（単位：千円）
確定額
見込み
20,000,000
18,000,000
16,000,000
14,000,000
12,000,000
10,000,000
8,000,000
6,000,000
4,000,000
2,000,000
0
10,560,421
10,221,117
9,635,757
9,819,724
10,032,240
10,229,144
10,180,740
9,880,178
9,995,027
10,141,275
9,125,510
5,677,581
5,741,083
5,765,585
5,669,641
5,505,012
5,445,614
5,059,454
4,617,160
4,174,434
3,713,447
3,274,225
H28
H29
H30
R01
R02
R03
R04
R05
R06
R07
R08
事業等に係る起債
臨時財政対策債

４　歳出の状況

（１）概　要

義務的経費は、歳出総額の４６．５％を占めており、前年度より増加しています。
投資的経費は、歳出総額の５．２％を占めており、前年度より減少しています。

○　義務的経費

人件費、扶助費、公債費をあわせた義務的経費は、７６億７，６３４万円で、前年度当初比４４８万円、０．１％の増となっています。

◇　人件費

職員給料や勤勉手当への人事院勧告の反映などを踏まえ、前年度当初比１，０９０万円、０．４％の増となっています。

◇　扶助費

令和７年度の児童手当給付費及び子ども医療費の実績などにより、前年度当初比７３１万円、０．２％の減となっています。

◇　公債費

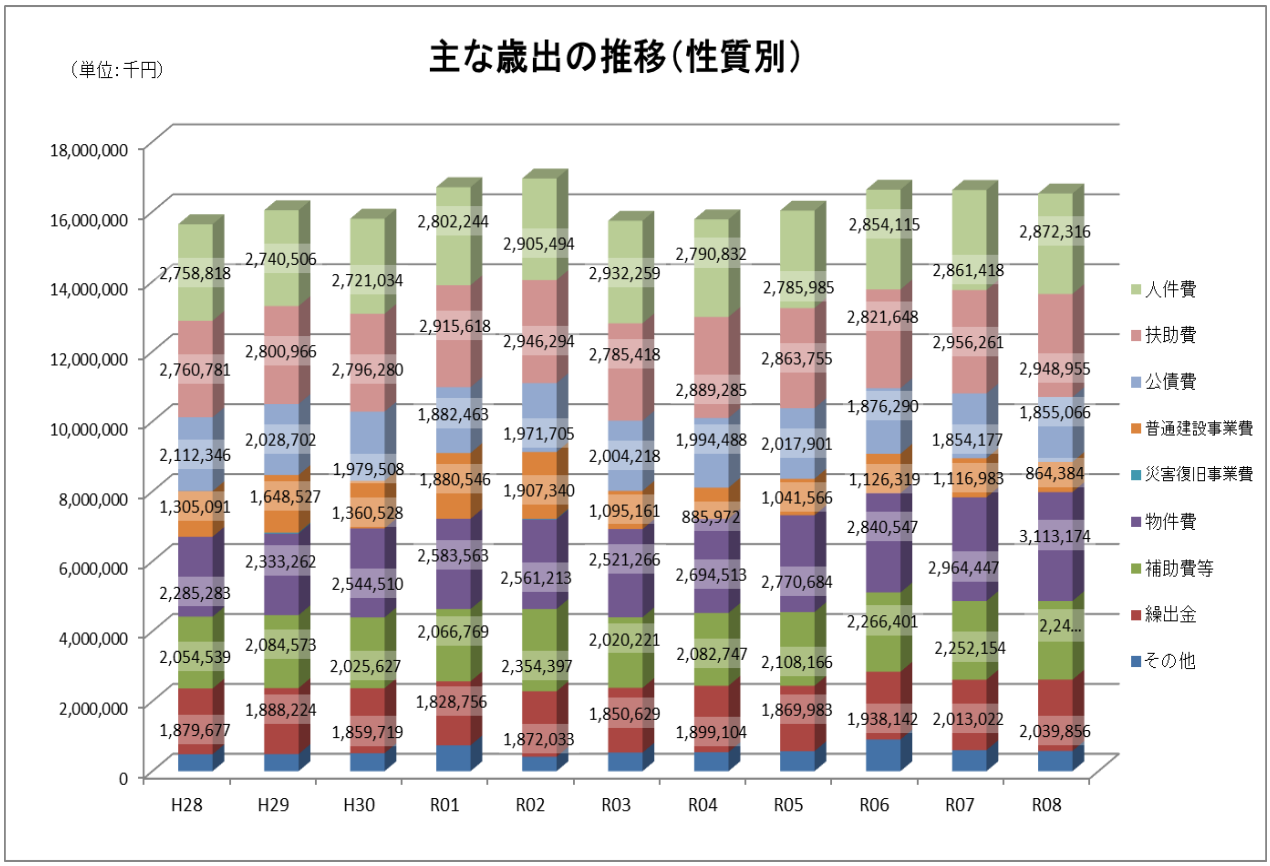
前年度当初予算と比較して８９万円増の１８億５，５０７万円となっています。

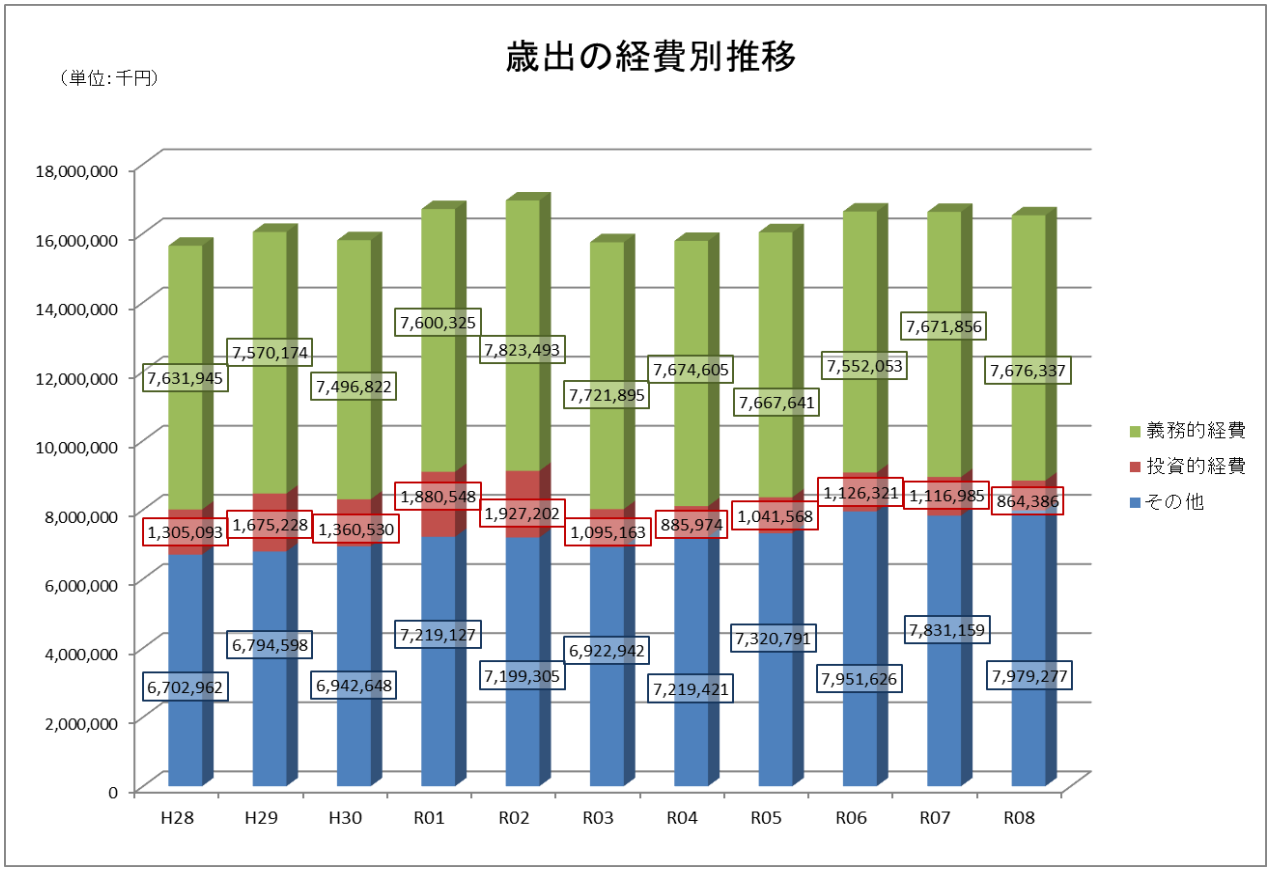
○　投資的経費

普通建設事業費と災害復旧費をあわせた投資的経費は、大規模建設事業の完了や道路維持事業の減などにより、前年度当初比２億５，２６０万円、２２．６％の減となっています。

義務的経費・投資的経費の状況　　（単位：千円、％）

区　　分		令和８年度 予　算　額	令和７年度 予　算　額	増減額	増減率
義務的 経　費	人件費＋扶助費＋公債費	7,676,337	7,671,8567	4,481	0.1
投資的 経　費	普通建設事業費＋ 災害復旧事業費	864,386	1,116,985	△ 252,599	△ 22.6


主な歳出の推移(性質別)
(単位:千円)
18,000,000
16,000,000
14,000,000
12,000,000
10,000,000
8,000,000
6,000,000
4,000,000
2,000,000
0
H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06 R07 R08
2,758,818 2,740,506 2,721,034 2,802,244 2,905,494 2,932,259 2,790,832 2,785,985 2,854,115 2,861,418 2,872,316
2,760,781 2,800,966 2,796,280 2,915,618 2,946,294 2,785,418 2,889,285 2,863,755 2,821,648 2,956,261 2,948,955
2,112,346 2,028,702 1,979,508 1,882,463 1,971,705 2,004,218 1,994,488 2,017,901 1,876,290 1,854,177 1,855,066
1,305,091 1,648,527 1,360,528 1,880,546 1,907,340 1,095,161 885,972 1,041,566 1,126,319 1,116,983 864,384
2,285,283 2,333,262 2,544,510 2,583,563 2,561,213 2,521,266 2,694,513 2,770,684 2,840,547 2,964,447 3,113,174
2,054,539 2,084,573 2,025,627 2,066,769 2,354,397 2,020,221 2,082,747 2,108,166 2,266,401 2,252,154 2,24...
1,879,677 1,888,224 1,859,719 1,828,756 1,872,033 1,850,629 1,899,104 1,869,983 1,938,142 2,013,022 2,039,856
人件費
扶助費
公債費
普通建設事業費
災害復旧事業費
物件費
補助費等
繰出金
その他


歳出の経費別推移
(単位:千円)
18,000,000
16,000,000
14,000,000
12,000,000
10,000,000
8,000,000
6,000,000
4,000,000
2,000,000
0
H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06 R07 R08
7,631,945 7,570,174 7,496,822 7,600,325 7,823,493 7,721,895 7,674,605 7,667,641 7,552,053 7,671,856 7,676,337
1,305,093 1,675,228 1,360,530 1,880,548 1,927,202 1,095,163 885,974 1,041,568 1,126,321 1,116,985 864,386
6,702,962 6,794,598 6,942,648 7,219,127 7,199,305 6,922,942 7,219,421 7,320,791 7,951,626 7,831,159 7,979,277
義務的経費
投資的経費
その他

（２）人件費

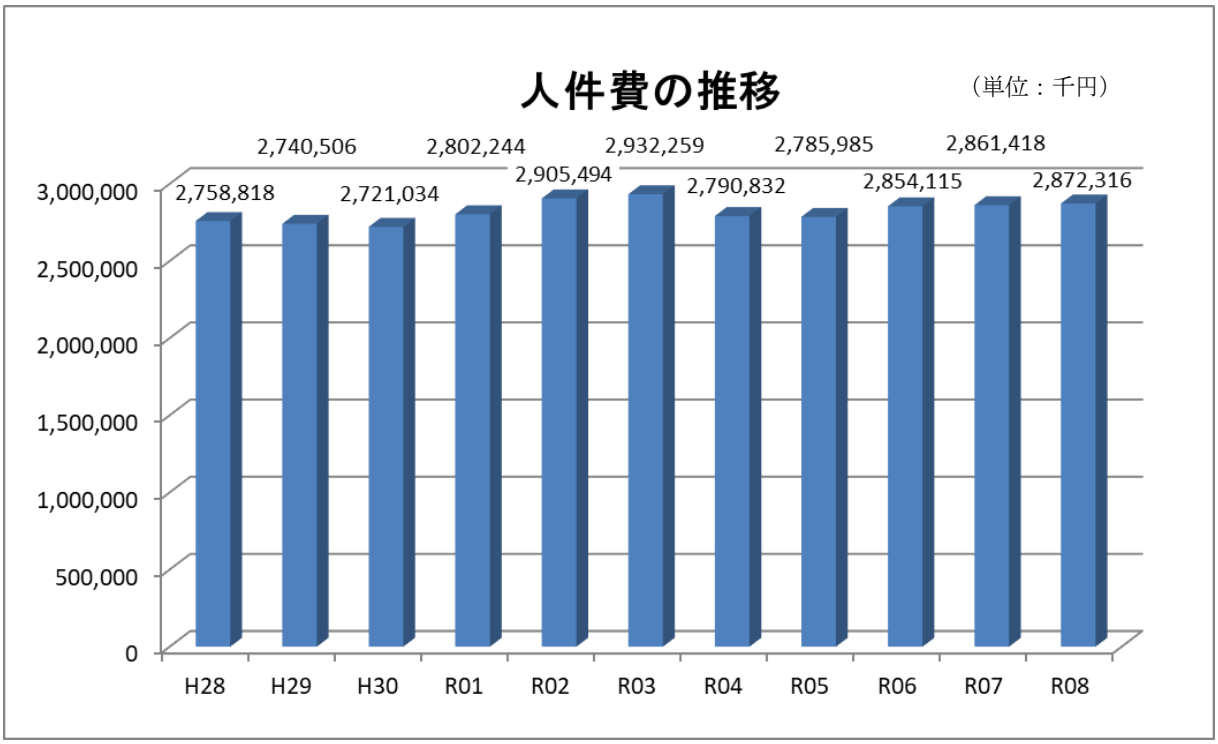
人件費の総額は、職員給料や会計年度任用職員報酬の増などにより増加しています。

○　人件費総額

人件費総額は、２８億７，２３２万円で、前年度当初比１，０９０万円、０．４％の増となっています。

○　職員人件費

職員給料や勤勉手当への人事院勧告の反映などにより増加しています。

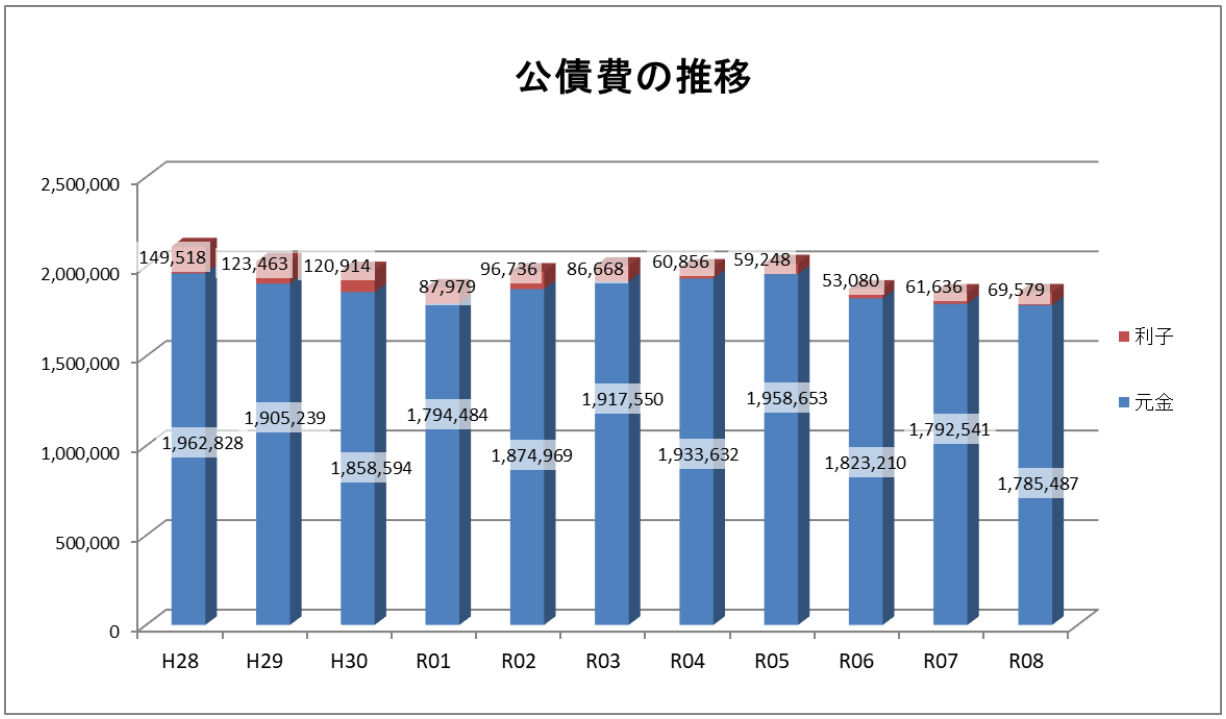


（３）公債費

市債の償還金である公債費は償還元金が減少、償還利子は増加しています。

○　公債費

公債費は、１８億５，５０７万円で、前年度当初比８９万円の減となっています。



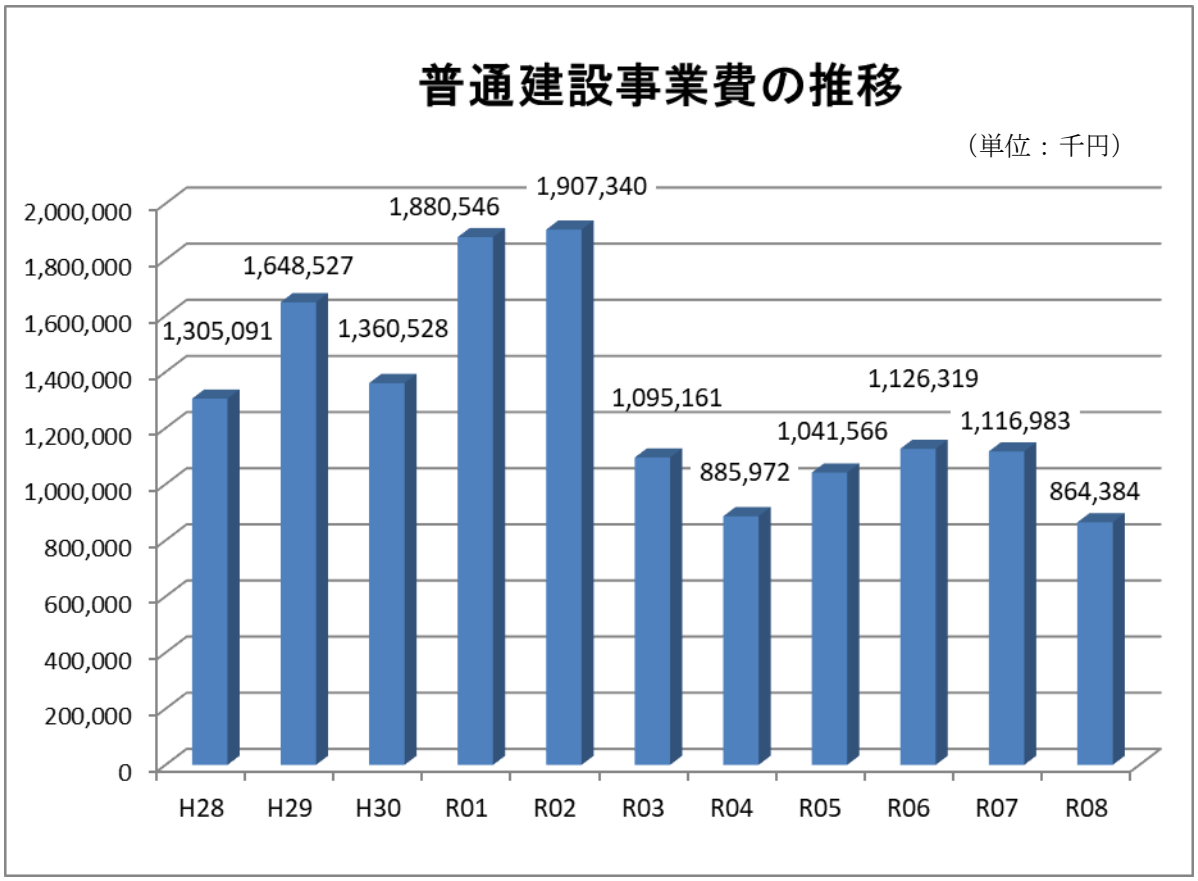
（４）普通建設事業

公共施設の改良、新設を行う普通建設事業費は減少しています。

○　普通建設事業

普通建設事業費は、８億６，４３８万円で、前年度当初比２億５，２６０万円、２２．６％の減となっています。

主な事業は、橋梁補修点検業務５，０５０万円、公営住宅改修工事２，８２５万円、大平球場改修工事２，５００万円となっています。



（５）重点事業

令和８年度当初予算では、４つの主要施策を中心とした取組みを行います。

１　しごと・産業・交流

～地域特性を活かし豊かで活力に満ちた産業のまちづくり～

【有害鳥獣被害対策事業】

多発する有害鳥獣による被害を防ぐため、緩衝帯の整備による生息環境管理や捕獲体制の強化を図ります。　８８０万円

【文化財収蔵庫管理事業】

改修した浄法寺文化財収蔵庫を活用し、鍛冶工房や滴生舎などの周辺施設と連携を図りながら漆文化の魅力を広く発信します。　８４９万円

２　子ども・若者・女性

～若者・女性がいきいき輝き子どもの声があふれるまちづくり～

【副食費支援事業・学校給食費支援事業】

子育て世帯の負担軽減を図るため、公立保育所及び民間こども園の副食費無償化、小中学校の学校給食費無償化を実施します。　１億２，３２０万円

３　暮らし・安心・健康

～健康で安心できる暮らしで笑顔がいっぱいのまちづくり～

【大平球場リフレッシュ事業・文化会館リフレッシュ事業】

大平球場の環境整備や文化会館の設備更新を実施し、スポーツ・文化活動の拠点として利便性を向上させます。　５，６７０万円

【デマンド交通運行事業】

民間事業者と連携した持続可能で利用しやすい公共交通の実現に向け、デマンド交通を実証運行から本格運行へ移行します。　１，６１０万円

４　地域力・行政力・共創

～満足度・幸福度が高い共に創るまちづくり～

【ふるさと共創推進事業】

市民の声を反映した次期総合計画の策定に取り組むとともに、在京の本市出身者を通じたふるさと交流を推進します。　６１０万円

【漏水調査事業】

人工衛星を活用した漏水調査を実施し、漏水箇所の早期発見と水道施設の計画的更新により配水の有効活用を図ります。　５５０万円